

第 50 期

事業報告書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

福島県いわき市常磐湯本町台山 23 番地の 1
常磐湯本温泉株式会社

報告事項

第50期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

事 業 報 告

2025年4月1日より2026年3月31日までの事業概要を、次の通りご報告申し上げます。

いわき市常磐湯本町台山23番地の1
常磐湯本温泉株式会社

1. 事業の概要

(1) 事業の経過と成果

当期（2025年度）における日本経済は、個人消費の回復やデフレ脱却が期待された一方、米国の通商圧力など海外発の経済的リスクに直面しました。特に2月以降は、緊迫・混迷化する中東情勢により、エネルギー価格が高騰し、石油関連製品等のコストアップや品薄感を招いています。

当社におきましても、喫緊の課題である設備機器の老朽化対策等を進める中で、修繕及び設備投資に要する臨時的経費の上昇や、電力料金等の経常的経費の高止まりは、直面する経営課題となっています。

こうした状況下、当期は、揚湯管のバルブ更新や送湯ポンプの更新工事を行いました。事業内容を精査し当初予定よりも費用を低減できたこと、また、すでに更新した揚湯ポンプの省エネ効果等により電力使用量を一定程度抑制できたことなどから、最終的な当期純利益として14,991千円を確保し、引き続き黒字経営で推移しております。

また、当期は、会社創立50周年の節目を迎え、去る2月には、これまでご尽力いただいた歴代の関係者の皆様にご参集いただき、記念祝賀会を盛大に開催できましたこと、あらためて御礼申し上げます。

今後とも、当社は、いわき湯本温泉唯一の源泉揚湯場として温泉の安定供給を第一に、使命感をもって日々の業務に取り組んでまいります。

株主各位におかれましては、今後も引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 会社が対処する課題

- ① 老朽化が進む設備機器の修繕、更新及び延命化、長寿命化
- ② 各種リスクを想定した安全性向上
- ③ 経営強化に向けた収支バランスの更なる改善
- ④ 経営の安定と技術の継承のための人材育成、人材確保

(3) 設備投資等の状況

当期の工事の主な発注は次の通りであります。

- ・ 工事名 揚湯井戸二重ケーシング改良工事 (№4号井) 請負額 30,000,000円
請負者 (株)地質基礎
- ・ 工事名 ポンプ場内揚湯管更新工事 (RC槽) 請負額 12,600,000円
請負者 (株)箱建エンジニアリング
- ・ 工事名 揚湯井戸内揚湯管購入 請負額 6,100,000円
請負者 富士川機械(株)

(4) 事業成績及び財産の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
温 泉 代 収 入	157,680	157,680	158,112	126,144	126,144
雑 収 入	0	0	0	0	0
営 業 外 収 入	700	453	302	575	281
収 入 計	158,380	158,133	158,414	126,719	126,425
揚 湯 直 接 費	66,495	75,223	72,281	73,710	64,383
そ の 他 諸 経 費	17,026	16,218	15,764	16,155	15,987
償 却 費	51,041	43,505	37,103	34,102	33,279
営 業 外 支 出	187	187	187	344	5,556
支 出 計	134,749	135,133	125,335	124,311	119,205
経 常 損 益	23,631	23,000	33,079	2,406	7,220
特 別 損 益	0	△6,840	0	△135	△2,521
当 期 損 益	23,631	16,160	33,079	2,271	4,699

経 常 利 益 23,630,166 円

当 期 純 利 益 14,990,866 円

1 株 当 り 利 益 49 円 97 銭

総 資 産 751,142,344 円

純 資 産 737,522,081 円

2. 会社の概要

(1) 主な事業内容

温泉の揚湯及び給湯

スパリゾートハワイアンズ

毎分3.5m³給湯

いわき市

毎分2.0m³給湯

(2) 主要事業所

名 称	所 在 地
常 磐 湯 本 温 泉 株 式 会 社	いわき市常磐湯本町台山23番地の1
同 上 ポ ン プ 場	いわき市常磐湯本町台山23番地の1

(3) 株式の状況

(イ) 会社が発行する株式総数 800,000株

(ロ) 発行済株式総数 300,000株

(ハ) 当期末株主数 3名

株 主 名	持 株 数	持株比率
い わ き 市	90,000株	30%
常 磐 湯 本 財 産 区	60,000株	20%
常 磐 興 産 株 式 会 社	150,000株	50%
計	300,000株	100%

(4) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

従業員数	前年度比較増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	0	46才	9年

(5) 主要な取引銀行

東邦銀行（湯本支店）

2026年3月末現在

借入金 0円

(6) 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	主 な 職 業
※ 取 締 役 社 長	下 山 田 敏 博	常磐興産(株) 常務執行役員
常 務 取 締 役	渡 邊 伸一郎	
取 締 役	藁 谷 哲 也	常磐興産(株) 常務執行役員
取 締 役	安 藤 靖 雄	いわき市副市長
取 締 役	猪 狩 直 弘	常磐興産(株) 執行役員
取 締 役	深 谷 健 司	いわき市観光文化スポーツ部長
取 締 役	蛭 田 啓 子	常磐興産(株) 執行役員
取 締 役	薄 羽 裕 一	いわき市常磐湯本財産区管理会委員
監 査 役	阿 部 大 康	常磐興産(株) 経理部長
監 査 役	西 川 謙 太	いわき市財政部長

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 会社における地位、主な職業は2026年3月31日のものであります。

第1号議案

第50期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等）

承認の件

決 算 報 告 書

(第 5 0 期)

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月31日

常磐湯本温泉株式会社

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 259,936,283 】	【流 動 負 債】	【 13,020,263 】
現 金 ・ 預 金	239,600,833	未 払 費 用	6,670,043
未 収 収 益	14,731,200	未 払 法 人 税 等	4,398,600
貯 蔵 品	5,604,250	未 払 事 業 税 等	1,242,100
【固 定 資 産】	【 491,206,061 】	預 り 金	484,350
(有形固定資産)	(491,174,885)	リ ー ス 債 務	225,170
建 物	41,401,858	【固 定 負 債】	【 600,000 】
建 物 附 属 設 備	12,593,409	役員退職慰労引当金	600,000
構 築 物	25,050,705	負 債 合 計	13,620,263
機 械 装 置	255,443,407		
車 両 運 搬 具	1,185,694		
備 品	1,817,855		
一 括 償 却 資 産	382,513		
リ ー ス 資 産	186,200		
土 地	151,243,244	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,870,000	【株 主 資 本】	【 737,522,081 】
(無形固定資産)	(2)	(資 本 金)	(150,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	2	利 益 剰 余 金	587,522,081
(投資その他の資産)	(31,174)	その他利益剰余金	587,522,081
長 期 前 払 費 用	31,174	繰越利益剰余金	587,522,081
資 産 合 計	751,142,344	純 資 産 合 計	737,522,081
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	751,142,344

損 益 計 算 書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
温 泉 代 収 入		157,680,012
【売 上 原 価】		
揚 送 湯 直 接 費	66,495,193	66,495,193
売 上 総 利 益		91,184,819
【販売費及び一般管理費】		68,067,447
営 業 利 益		23,117,372
【営 業 外 収 益】		
雑 収 入		699,827
【営 業 外 費 用】		
繰 延 資 産 償 却 費		187,015
経 常 利 益		23,630,184
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損		18
税 引 前 当 期 純 利 益		23,630,166
法人税、住民税及び事業税		8,639,300
当 期 純 利 益		14,990,866

揚 送 湯 直 接 費

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
【労 務 費】		
社 員 給 与	18,477,069	
社 員 賞 与	5,112,200	
中退共済掛金	727,340	
法 定 福 利 費	3,724,311	28,040,920
【経 費】		
電 力 費	18,446,111	
修 繕 費	15,158,982	
水 道 料	152,812	
光 熱 費	69,804	
賃 借 料	1,225,981	
福 利 厚 生 費	286,285	
旅 費 交 通 費	2,182	
通 信 費	535,673	
物 品 費	302,774	
業 務 委 託 料	1,234,000	
そ の 他 諸 経 費	244,531	
保 険 料	795,138	38,454,273
揚 送 湯 直 接 費		66,495,193

販売費及び一般管理費

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	5,157,600	
法 定 福 利 費	797,874	
水 道 料	100,387	
光 熱 費	25,760	
福 利 厚 生 費	1,193,606	
旅 費 交 通 費	235,318	
交 際 費	1,149,974	
寄 附 金	40,000	
通 信 費	143,381	
支 払 手 数 料	83,100	
事 務 用 品 費	280,951	
新 聞 図 書 費	72,318	
諸 会 費	116,800	
委 託 料	1,373,056	
役 員 退 職 慰 労 金	650,000	
役 員 保 険 料	45,768	
そ の 他 諸 経 費	1,519,973	
租 税 公 課	4,040,610	
減 価 償 却 費	50,431,371	
リース資産減価償却費	609,600	
合 計		68,067,447

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：円)

株主資本			
資本金			
当期首残高及び当期末残高			150,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		572,531,215
	当期変動額	当期純利益	14,990,866
	当期末残高		587,522,081
利益剰余金合計	当期首残高		572,531,215
	当期変動額		14,990,866
	当期末残高		587,522,081
株主資本合計			
	当期首残高		722,531,215
	当期変動額		14,990,866
	当期末残高		737,522,081

純資産合計			
	当期首残高		722,531,215
	当期変動額		14,990,866
	当期末残高		737,522,081

個 別 注 記 表

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 法人税法の規定による定額法

・無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リースにより使用する固定資産に関する注記

2008年4月1日以降に締結したリース契約に係るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産減価償却累計額の金額

891,611 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式		
普通株式	300,000	300,000
合 計	300,000	300,000
自己株式		
普通株式	0	0
合 計	0	0

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第50期事業年度に係る計算書類及びその付属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決済書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年4月22日

常磐湯本温泉株式会社

監 査 役 阿部 大康



監 査 役 西川 謙太



